

・評価区分(3) 《建物評価(現状維持)・機能評価(再編(改善))》

取組みの基本

●建物

- ・今後5年程度は既存の施設を現状の規模のまま維持し、必要な修繕等を行いながらサービスを提供する。

●機能

- ・活用度（利用者数や稼働率、サービス内容等）や財務（維持保全経費や市（市民）の負担額）を踏まえると、改善が必要であり、今後5年程度以内にその具体的な取組みを行う。

●対象施設

- ・市営桜ヶ丘住宅
- ・市営栄町住宅
- ・市営昭栄住宅
- ・市営三日市西住宅
- ・寺ヶ池公園プール
- ・市民総合体育館
- ・下里運動公園（管理棟・コミュニティルーム）
- ・三日市幼稚園
- ・滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館）
- ・滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設）
- ・ふるさと歴史学習館
- ・図書館
- ・市民交流センター（キックス）
- ・文化会館（ラブリーホール）
- ・林業総合センター（木根館）
- ・河内長野駅前市民センター（ノバティールホール）[ノバティながの南館]
- ・滝畑コミュニティセンター

市営桜ヶ丘住宅・市営栄町住宅・市営昭栄住宅・市営三日市西住宅

施設概要

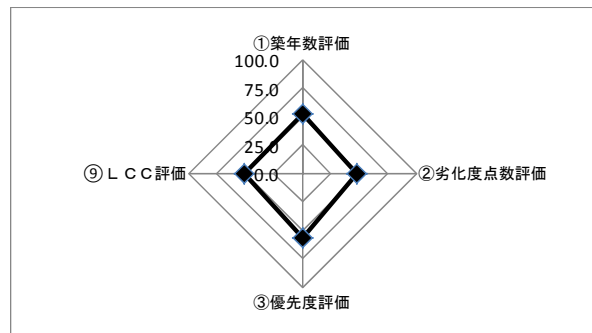
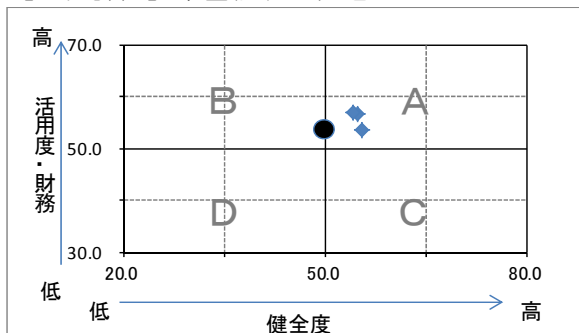
市が整備管理する住宅。いずれも平成8年以降に建てられています。

市営桜ヶ丘住宅は中層の耐火建築物（30戸）、市営栄町住宅は中層の耐火建築物（52戸）、市営昭栄住宅は中層の耐火建築物（34戸）、市営三日市西住宅は高層の耐火建築物（70戸）となっており、入居には収入基準などの条件があります。

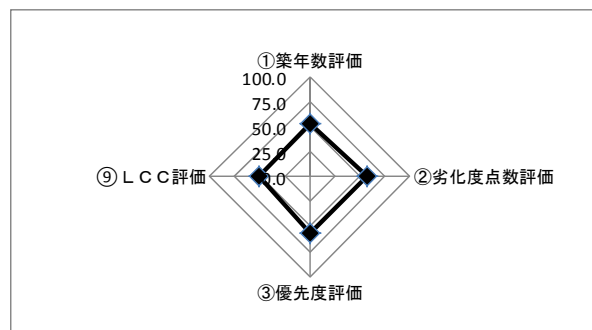
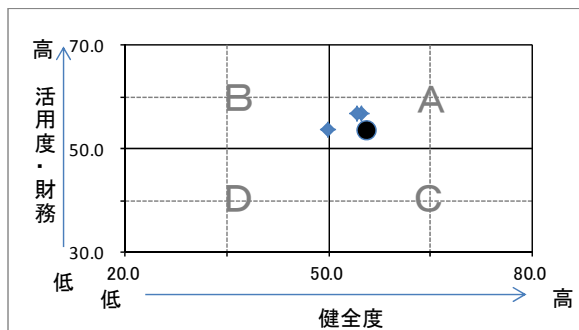
現状と課題

- ・現在の桜ヶ丘住宅は平成8年に建設され22年が、栄町住宅は平成9年に建設され21年が、昭栄住宅は平成13年に建設され17年が、三日市西住宅は平成15年に建設され15年が、それぞれ経過しています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積あたりに換算した費用は、ほぼ平均値か、平均を下回る結果となっています。
- ・低所得者への住宅供給のため、設置当初から現在、将来ともに必要としています。
- ・現在ほぼ、定員を充足していることから有効性は高い評価となっています。
- ・民間事業者では同等のサービスを公営住宅並みの低廉な家賃では収益が見込めないため、民営化については、困難と考えています。

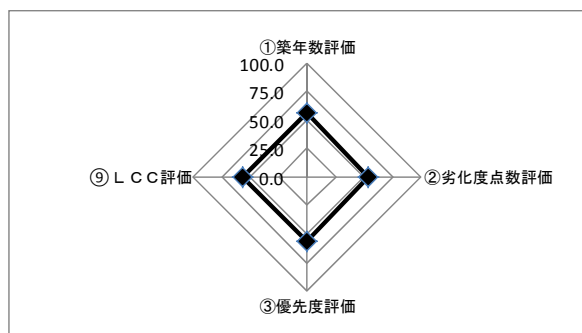
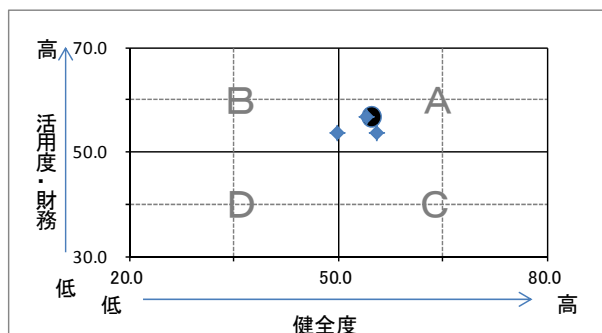
【1次評価】市営桜ヶ丘住宅



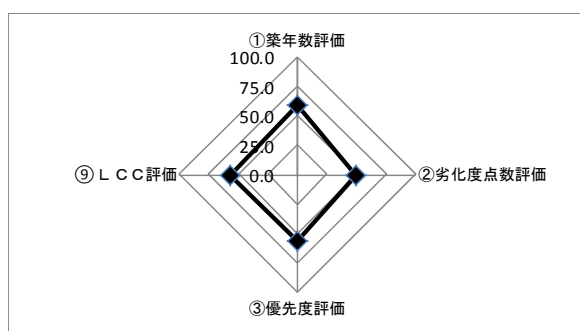
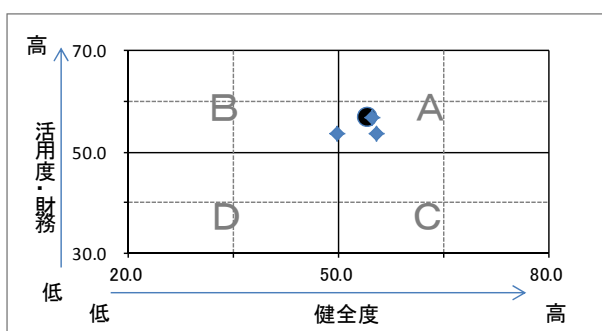
【1次評価】市営栄町住宅



【1次評価】市営昭栄住宅



【1次評価】市営三日市西住宅



取組み方針

- ・建物評価は、公共施設として保有する必要性が高く、今後10年間の改修更新費用は平均を下回る施設であることから、現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・機能評価は、民営化が難しく、公共施設として保有する必要性が高いため、今後は建物や付帯施設を有効に活用し、公営住宅の適切な管理についての再編を検討する必要があるため、再編（改善）と評価します。
- ・各住宅とも現時点では建物を問題なく利用できますが、将来の建替え時などにおいてストックを見直す際に、必要数の検討や民間の活用、民間賃貸住宅の借主に家賃補助を行うなどの方法を検討します。

具体的な取組み内容

- ・施設の適切な維持管理と改修の実施により、経費の削減に努めながら、現状を維持します。
- ・建設後20年を経過している住宅もあること、各住宅とも比較的集中した年度に建設されていることから、今後の大規模改修や更新時期が集中し、多くの予算を必要とすることが予想されます。このため、各住宅の改修更新時期を調整しながら、各年度の改修費の平準化を図ります。（市営住宅の長寿命化計画等の策定）
- ・市営住宅を廃止した際には、跡地の売却や有効活用を図ります。また、売却で得た資金については基金に積み立て、将来の大規模改修に備えます。

寺ヶ池公園プール

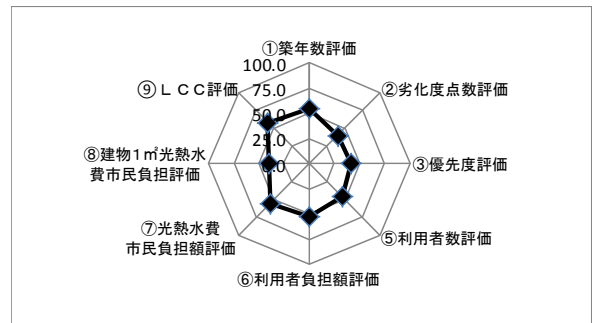
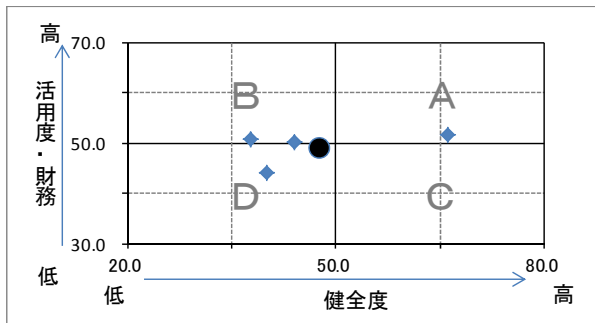
施設概要

25m×16m(8レーン)、ウォータースライダー（子ども用）、幼児用プール及び付属施設があります。

現状と課題

- ・現在の寺ヶ池公園プールは、平成14年に建設され16年が経過しています。
- ・利用者数は、1年間のうち、2ヶ月間のみの開設で、平成22年から平成29年までの平均では年間15,218人となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
- ・民営化については、検討の余地がありますが、季節限定の運営であることから、単独施設では困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・建物評価は、公共施設として保有する必要性は低いが、市民の交流活動の場としての存在意義は大きく、現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・機能評価は、1年のうち2ヶ月間の開設で、この期間の光熱水費が入場料（受益者負担）を上回っている状況であり、入場料（受益者負担）の適正化が必要であるとし、再編（改善）とします。
- ・単独施設として、採算が合う施設ではないが、市内で1カ所の施設となるため、他の公共施設を含めた複数施設での一体運営について、研究を進めます。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めながら、現状を維持します。
- ・プールの開設は1年のうちの約2ヶ月間で、この期間の入場料（受益者負担）は、運営に必要な光熱水費を下回っています。このため、光熱水費と入場料（受益者負担）とのバランスを勘案し、適正な入場料（受益者負担）の見直しを検討します。
- ・民営化（運営）については、経営的な視点から単独施設では困難と考えられるため、保有するスポーツ施設全体的に総合的な視野からの研究を行います。

-
- 短期間の開設ではありますが、プールの需要は高いため、この需要に対応していくために新規にプールを開設するのではなく、市内公共施設の既存施設の活用を検討します。

市民総合体育館

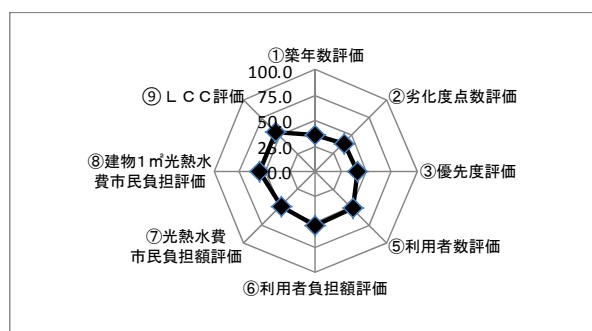
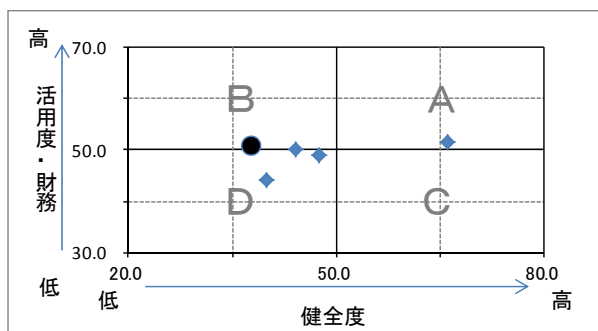
施設概要

バレーボールや卓球等を行える競技場や会議室等があり、各種スポーツ大会やイベントが行われています。

現状と課題

- ・現在の市民総合体育館は、昭和53年に建設され40年が経過しています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では年間139,934人となっていて、平均よりも高い評価となっています。
- ・利用者負担額は、1人一回あたり79円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり96円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
- ・利用状況が飽和状態であるため、有効性は高い評価となっています。

【1次評価】



取組み方針

- ・公共施設として保有する必要性は低いですが、市民の交流活動の場としての存在意義は大きいと考えています。
 - ・築年数評価は、建設後40年を経過し低いが、過去に改修を実施し、早急に大規模な改修の必要がないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
 - ・機能評価は、競技場は利用率が高いですが、会議室の利用が低いため、利用者の増加に向けた取組みが必要であると、再編（改善）とします。
 - ・市の保有する公共施設の中では、財務評価（光熱水費に対する利用料収入）から見た運営状況は、効率の良い状態ですが、今後の施設改修費を考慮すると受益者負担の見直しが必要とします。
- また、他の運動施設との一体性を図り、全体としての財務評価に寄与できる施設とする必要があります。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。

-
- 民営化（運営）については、経営的な視点から単独施設では困難と考えられるため、保有するスポーツ施設全体的に総合的な視野からの研究を行います。
 - 有料広告事業や駐車場の有料化により更なる財務改善に取り組みます。
 - 受益者負担を他市の公共施設や民間施設を参考に見直しに取り組みます。

下里運動公園（管理棟・コミュニティルーム）

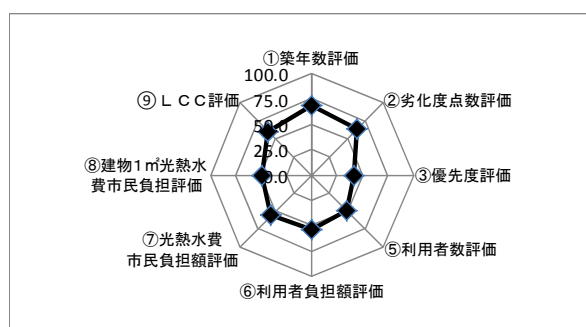
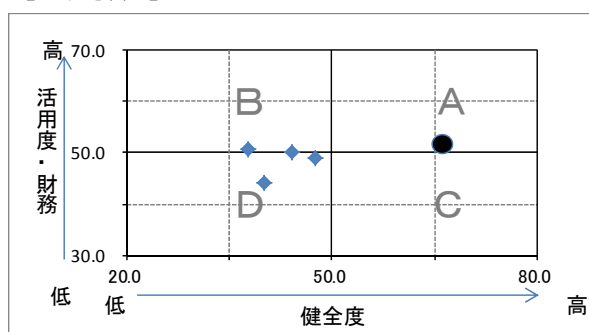
施設概要

平成 28 年 6 月にオープン。大人用サッカーコート公式試合サイズ 1 面を確保できるメインコート（夜間使用可）のほか、芝生広場等もある運動公園。コミュニティルームの貸出しも行っていきます。

現状と課題

- 現在の下里運動公園（管理棟・コミュニティルーム）は、平成 28 年に建設され 2 年が経過しています。
- 今後 10 年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりには換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- 人工芝の維持管理、更新費は、今後の課題となります。
- 市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
- 民営化については検討の余地があります。
- 平日の利用について、稼働率を上げる検討が必要です。

【1 次評価】



取組み方針

- 建物評価は、施設の設置時期が新しいため、現状維持とし、機能評価は、今後、人口減少、少子高齢化から利用者の減少が見込まれるため、利用者の増加に向けた取組みが必要であると、再編（改善）とします。
- 活用度評価は低いが、財務評価が高いため、総合では平均的な評価となっています。
- 公共施設として保有する必要性は低いが、市民の交流活動の場としての存在意義は大きいと考えています。
- 平日の利用度を上げるために高齢者が利用できる利用メニューを考える必要があります。

具体的な取組み内容

- 民営化（運営）については、経営的な視点から単独施設では困難と考えられるため、保有するスポーツ施設全体的に総合的な視野からの研究を行います。
 - 主たる利用目的にこだわらず、幅広い利用が可能となるように他市や民間施設の状況を研究し、利用率向上に努めます。
 - 通常の維持費のほか、将来に向けた改修・更新費を考慮し、受益者負担を他市の公共施設や民間施設を参考に見直しに取り組みます。
- また、有料広告事業や駐車場の有料化により更なる財務改善に取り組みます。

三日市幼稚園

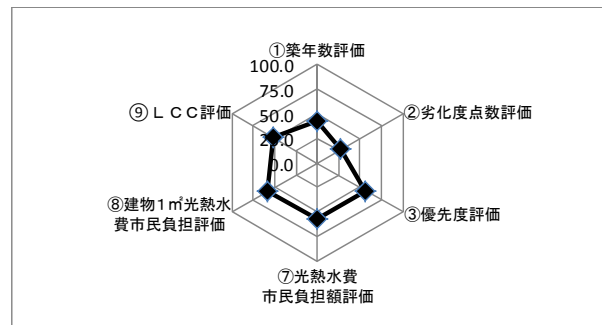
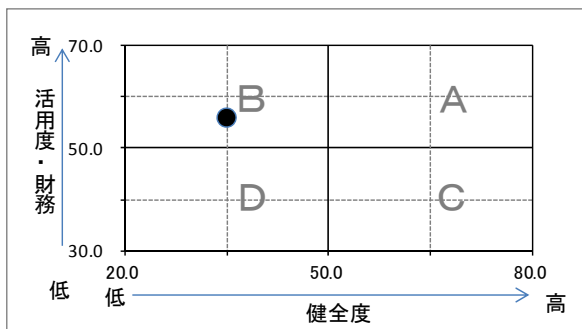
施設概要

昭和 29 年に誕生した幼稚園。元三日市小学校の運動場跡を利用して 1 年保育（5 歳児、定員 35）、2 年保育（4 歳児～定員 30）を行っています。

現状と課題

- 現在の三日市幼稚園は、昭和 52 年に建設され 41 年が経過しています。
- 利用者数については、利用者が限定されるため、評価としては低くなっています。
平成 29 年度の園児数は定員 65 人に対して 32 人でした。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民 1 人あたり 7 円の負担となっています。
- 今後 10 年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- 預かり保育の未実施や、3 年保育の未実施などにより利用度は低いが、障がい児入園を受け入れ、セーフティネットとしての公立幼稚園の存在意義は大きく、有効性は高いと考えています。
- 民営化については、障がい児入園の応諾義務を民間が果たすことができれば可能と考えます。

【1 次評価】



取組み方針

- 築年数評価は、建設後 31 年を経過し低いが、今後の幼稚園のあり方についての方針が決まるまでは、建物評価は現状維持とし、適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- 機能評価は、幼児教育を推進する中で、セーフティネットとして公共が果たす役割は大きいとしていますが、預かり保育の実施など市民ニーズに対する対応ができていないため、今後の幼稚園のあり方についての方針に基づき取組みを推進する必要があるとし、再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 公立幼稚園としての意義は、千代田台保育所と同様に高いと考えられるが、現在の市民ニーズに対応できていないことから、在籍児童数が減少し、その存在意義が問われる状況にあるほか、光熱水費等の維持費以外の経費についても、利用していない市民の負担が大きいため、早急に、将来に向けた考え方を整理します。
- 現状を維持するか、認定こども園に移行するか、廃園とするかなど、公立・私立を含めた幼稚園の総合的なあり方を早急に検討し、この方針に基づき取組みを推進する必要があります。

滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館）

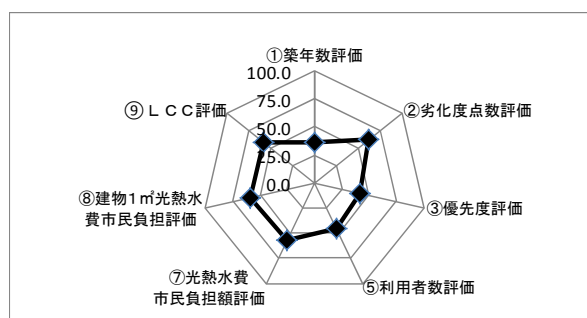
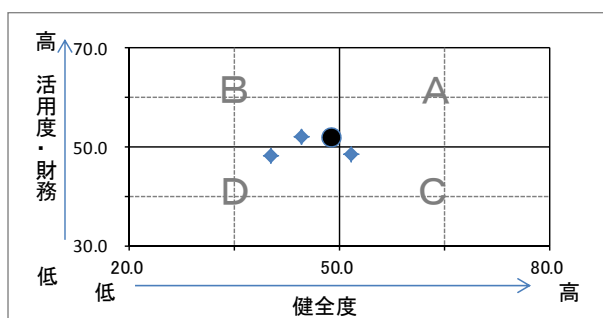
施設概要

滝畑ダム建設により水没することとなった滝畑地区にあった多くの文化財を保全展示している施設。妻入横割型を復元した民家棟や展示室等があります。

現状と課題

- 現在の滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館）は、昭和55年に建設され38年が経過しています。
- 利用者数は、平成22年から平成29年までの平均で、年間4,994人で平均より低い評価となっています。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり2円の負担となっています。
- 今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっていますが、特殊な建物で割高になると考えられます。
- 滝畑地区の民俗や郷土の歴史についての普及啓発を行っており、市が運営主体である必要性は高いと考えています。
- 民営化については、民間事業者のノウハウが活用できると考えられますが、利益の見込める施設でないため、現状のままの運営では民営化は困難と考えられます。

【1次評価】



取組み方針

- 滝畑地区の民俗や郷土の歴史についての普及啓発公共施設として保有する必要性は高い施設としています。
- 築年数評価は建設後37年を経過し低いが、過去に改修を実施し、早急に大規模な改修の必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- 機能評価については、利用者が減少傾向にあるため、利用者の増加に向けた取組みが必要であり、再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 利用者の増加を図るため、展示の目的や事業の内容、来場者の状況、地域性などを十分に考慮し、展示物等を定期的に更新、また、ふるさと歴史学習館との連携を図るなど必要な取組みを進めます。しかし、社会教育の振興を図るために効率的な施設運営を継続して行うだけでは、今後の改修更新に対する財源を確保できない為、維持管理費だけでなく、将来の改修更新費も

全て市の負担となります。

このことから隣接する滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設）とともに、観光施設としての位置づけへの転換の可能性を検討します。

- 移築した古民家は、移築した当時の意味合いも踏まえながら、展示や保管という位置づけから、活用する施設への可能性を検討します。

滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設）

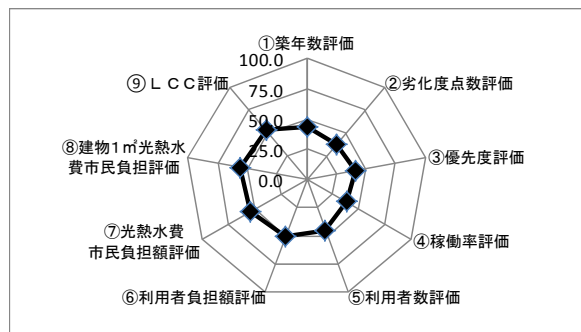
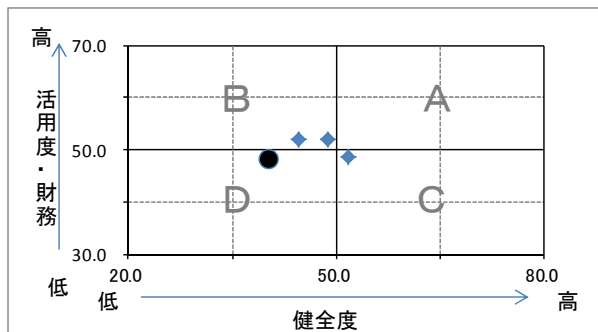
施設概要

150名程度が宿泊できる宿泊室の他、研修室、食堂浴室棟、野外炊事場、体育館等があります。

現状と課題

- 現在の滝畑ふるさと文化財の森センター（研修宿泊施設）は、昭和51年に建設され42年が経過しています。
- 利用者数は、平成22年から平成29年までの平均で、年間8,348人で平均よりも低く、稼働率も低い評価となっています。
- 利用者負担額は、1人一回あたり907円の負担となっています。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり36円の負担となっています。
- 今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- 豊かな資源を生かした体験学習の場を提供することによって、青少年の健全な育成を図ることは市の施策の一つであり、市が運営主体である必要性は高いと考えています。
- 設置目的が同じ施設は他にはないため有効性は高いと考えています。
- 民営化については、民間事業者のノウハウが活用できると考えられますが、施設の特異性を考慮すると、民営化は困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- 築年数評価は、建設後33年を経過し低いが、過去に改修を実施し、早急に大規模な改修を行う必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- 機能評価については、利用者が減少傾向にあるため、時期における利用率のむらの解消や、利用者の増加に向けた取組み、また、より効率的な運営を行うための検討が必要であるとし、再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 現状の位置づけのままでは、維持管理費だけでなく、将来の改修更新費も全て市の負担となります。このことから隣接する滝畑ふるさと文化財の森センター（資料館）とともに、観光施設としての位置づけへの転換の可能性を検討します。

-
- 平成 30 年度に廃止したプールについては、跡地の有効活用を検討していきます。
 - 閑散期の対応だけでなく、利用者増加に向けた学習活動支援内容や施策の検討、また、閑散期を考慮した嘱託員やアルバイト職員の期間雇用等の検討を行い、現状よりもより効率的な施設運営の実施に取り組みます。

ふるさと歴史学習館

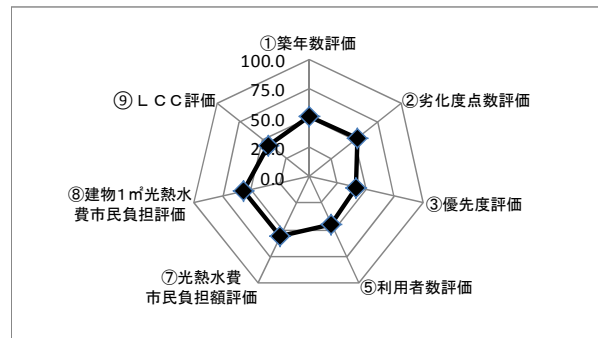
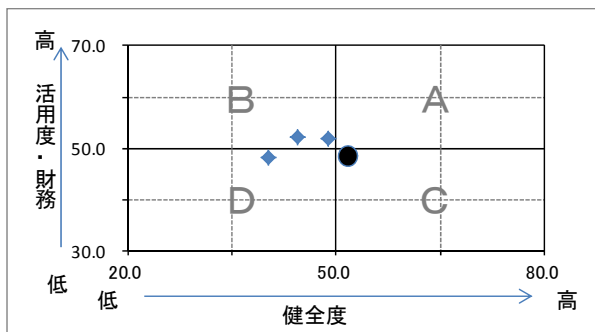
施設概要

市の歴史や文化遺産を総合的に学習できる施設。各種歴史資料が展示されており、勾玉づくりなどの歴史体験ができます。

現状と課題

- ・現在のふるさと歴史学習館は、平成9年に建設され21年が経過しています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間6,623人となっていて、平均よりも低い評価となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり10円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。
- ・郷土の歴史や民俗に関する資料の収集、保存、調査研究を行い、また市民の学習活動の支援を行うことは、市の役割であると考えため、運営主体である必要性は高いと考えています。
- ・ふるさと歴史学習館は、道の駅 奥河内くろまろの郷や林業総合センター（木根館）に近く、周辺施設と一体的に、地域活性・交流拠点施設として利用されることで集客が期待されるため、今後は利用者の増加が見込まれ、有効性は高いと考えています。
- ・民営化については、民間事業者のノウハウが活用できると考えられますが、利益の見込める施設でないため、民営化は困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・築年数評価は、建設後21年で平均と同じ程度の評価で、過去に改修を実施し、早急に大規模改修を行なう必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組む、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・機能評価は、今後も利用者の増加に向けた取組みが必要であると判断し、再編（改善）とします。
- ・今後の施設の維持改修費は平均を上回る経費となっていますが、将来の改修や更新時の負担経費は、現在の運営方法では充足せず、市の負担となります。このため、将来の負担に備えた運営方法を検討します。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。

-
- 施設の運営については、利用者の増加を図るため、展示の目的や事業の内容、来場者の状況などを十分に考慮し、今後も展示物等を定期的に更新するなど、市民の学習活動の支援及び文化遺産の保護を推進する場を提供するために効率的な施設運営を継続して行うほか、施設の設置位置から、地域活性・交流拠点施設（道の駅 奥河内くろまろの郷）、林業総合センター（木根館）との連携により、観光施設としての中に、その役割を果たす取組みを進め、新たな財源を生むことのできる仕組み、運営方法を検討します。

図書館

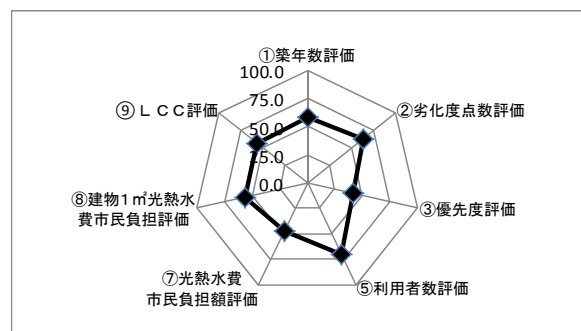
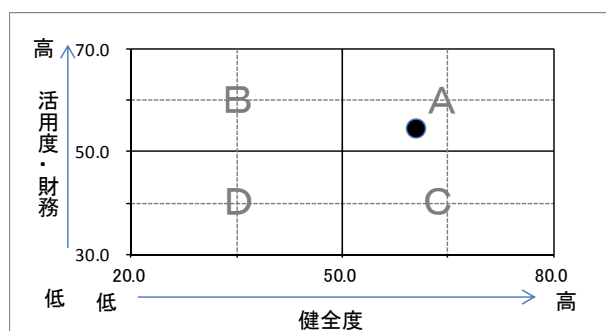
施設概要

図書の貸出しのほか、講座開催やおはなし会などのイベントを行っています。

現状と課題

- ・現在の図書館は、平成14年に建設され16年が経過しています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間537,289人で、平均よりも高い評価となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり107円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たり換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・利用者向けのアンケートなどで市が運営主体であることについて高い評価を得ていることから市直営を今後も続けるとしており、市が運営主体である必要性は高いとしています。
- ・今後も利用者の増加が見込まれ、また市民に限らず近隣市町村の住民にも活用されていて、有効性は高いと考えています。
- ・本施設では古文書等の貴重な郷土資料を保管する設備と人材を整えているが、民間事業者では管理が難しいと考えられることから、民営化は困難と考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・築年数評価は、建設後16年で平均よりも高い評価となっていることから、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・公共施設として保有する必要性は高く、市内有数の生涯学習支援施設となっており、存在意義は大きく、今後の10年間の改修更新費用も平均を下回る施設であることから、建物評価は現状維持、機能評価は、今後もより良い市民サービスの向上を図り、利用者を増やしていく必要があるとし、再編（改善）とします。
- ・市民の教育文化の発展及び生涯学習施設として、また地域の情報拠点として様々な情報を全ての住民に提供する情報拠点施設として、子どもからお年寄りまで、幅広い年代で利用され、今後も市民サービスの向上を図り、利用者数を増やしていく取組みを検討していきます。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- ・機能が充実すればするほど市の財政負担が増加します。

しかしながら、市民ニーズも高く必要な施設であるため、現状を維持することを前提としつつ、現状の維持費や将来の改修・更新に備え、現在は、施設内の全てを市で運営していますが、部分的に民間への貸付や民営化（運営）により、現在取り組んでいる有料広告事業等の充実に取り組みながら、新たな財源の確保に努めます。

市民交流センター（キックス）

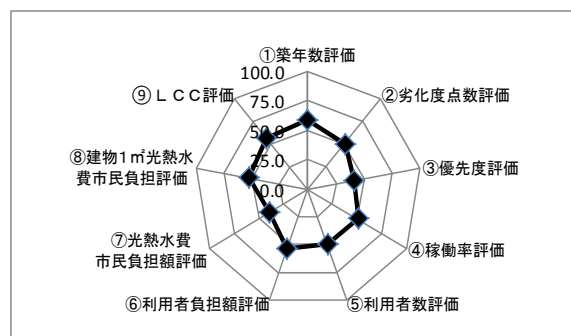
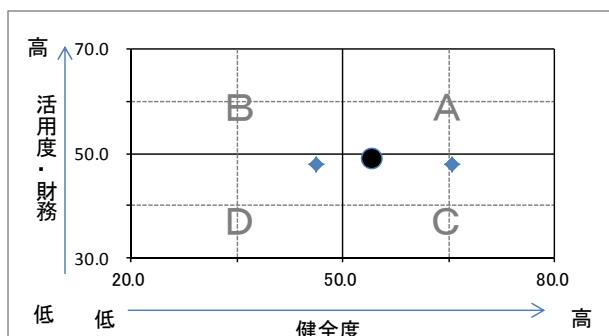
施設概要

国際交流、男女共同参画、青少年や勤労市民などの市民相互の交流や市民の文化及び学習活動を推進する施設。イベントホールや会議室、工房などがあり、貸出しを行っています。

現状と課題

- ・現在の市民交流センターは、平成14年に建設され16年が経過しています。
- ・稼働率評価は、52.2%で平均に近い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間111,499人で、平均と同程度となっています。
- ・利用者負担額は、1人一回あたり76円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり203円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- ・市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
- ・今後の高齢化により利用者の増加が見込まれ、有効性は高いと考えています。
- ・民営化については、貸館部分について検討の余地があります。

【1次評価】



取組み方針

- ・築年数評価は、建設後16年で、平均よりも高い評価となっていることから、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
 - ・機能評価は、稼働率が平均よりも低いため、改善の必要があるとし、再編（改善）とします。
 - ・利用者増加に向けたPRの強化等を図り事業目的を果たすとともに、利用料金（受益者負担）の適正化に向けた再編（改善）を検討します。
 - ・現在実施している指定管理者制度は、市直営に比較し、民間の運営ノウハウ活用による運営効率、経費の削減に有利との判断により実施しています。しかしながら、毎年一定額がその運営状態にかかわらず負担しなければなりません。このことは、規模の大きい施設では特に顕著に表れます。
- また、将来の施設の改修費や更新費は、毎年の指定管理料以外に必要にもなります。こうした費用負担は、市の財政には大きな負担となってきています。
- このことに対応していくために様々な改善に取り組みながら、施設の全部又は一部を貸付等の

新たな運営方法を検討します。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- 有料広告事業等に取り組み、将来の改修や更新に向け、新たな財源の確保に努めます。
- 稼働率が低い部分や使用用途に条件を付している貸室等については、使用条件の見直しや用途変更も視野に入れた検討を行い、稼働率のアップに取り組むほか、利用者増加に向けた PR に努めます。
- 貸室としている部分については、利用料金（受益者負担）の見直しとともに民営化（運営）や他施設との複合化を検討します。
- 将来に向け少しでも市の財政に負担をかけない取組みとして、同類の施設を持つ他市の運営状況などを参考に、また、民間企業への働きかけや情報提供も行い、施設の全部又は一部を貸付、民営化（運営）するなど新たな運営方法を検討します。

文化会館（ラブリーホール）

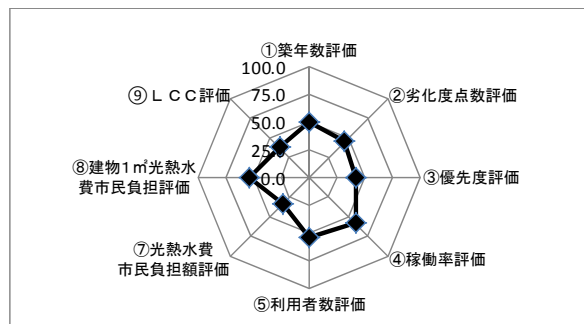
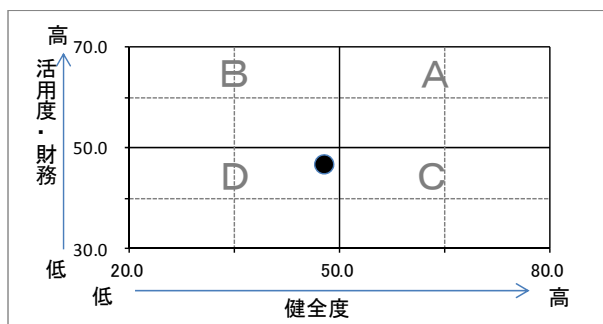
施設概要

文化の拠点施設。クラシック・コンサートも行える大・小ホールをはじめ、ギャラリーや会議室を展示会や会合などに活用できます。

現状と課題

- ・現在の文化会館（ラブリーホール）は、平成4年に建設され26年が経過しています。
- ・稼働率評価は63.0%で平均より高い評価となっています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間208,146人で、平均よりも高い評価となっています。
- ・利用者負担額は、1人一回あたり155円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり258円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を大きく上回る結果となっています。
- ・市が運営主体である必要性は低いため、指定管理者による管理運営を行っています。
- ・館内事業の他に、芸術普及活動による利用者の増加が見込まれ、有効性は高いと考えられます。
- ・管理運営については、民営化の検討の余地があります。

【1次評価】



取組み方針

- ・活用度評価、財務評価ではLCC評価が低いため、低い評価となっています。また、今後10年間の改修更新費用を単位面積当たりに換算した費用は、平均を2倍以上、上回る施設になります。
- ・築年数評価は、建設後26年を経過し低いが、過去に改修を実施し、早急に大規模改修の必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・機能評価は、利用料金（受益者負担）の適正化に向けた改善の必要があり、再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

- ・適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
- ・有料広告事業等に取り組み、将来の改修や更新に向け、新たな財源の確保に努めます。
- ・稼働率が低い部分や使用用途に条件を付している貸室等については、使用条件の見直しや用途

変更も視野に入れた検討を行い、稼働率のアップに取り組むほか、利用者増加に向けたPRに努めます。

- 貸室としている部分については、利用料金（受益者負担）の見直しとともに民営化（運営）や他施設との複合化を検討します。
- 市文化連盟やボランティア団体等との文化事業の協働、地元若手アーティストの育成、教室運営事業を行うなど、地域に根ざした、市民と密着した地域文化の振興を図りながら、更なる会館の効率的・効果的な管理運営を行います。また、地域住民に広めるためのアウトリーチ活動を積極的に展開します。
- 将来に向け少しでも市の財政に負担をかけない取り組みとして、同類の施設を持つ他市の運営状況などを参考に、また、民間企業への働きかけや情報提供も行い、施設の全部又は一部を貸付、民営化（運営）など新たな運営方法を検討します。

林業総合センター（木根館）

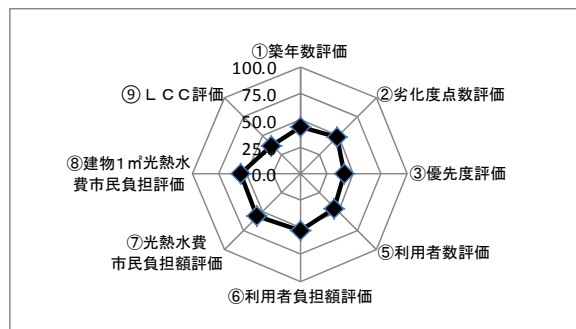
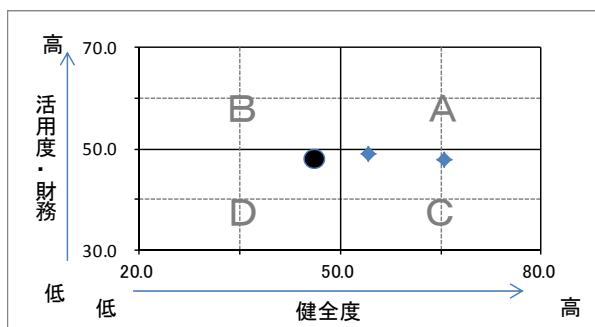
施設概要

おおさか河内材を用いた木工教室、人と森のかかわりや林業技術の紹介、林産物やクラフトグッズの販売をしています。

現状と課題

- ・現在の林業総合センター（木根館）は、平成2年に建設され28年が経過しています。
- ・利用者数は、平成22年から平成29年までの平均では、年間3,098人となっていて、平均よりも低い評価となっています。
- ・利用者負担額は、1人一回あたり121円の負担となっています。
- ・年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり10円の負担となっています。
- ・今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。
- ・林業総合センター（木根館）は道の駅 奥河内くろまろの郷やふるさと歴史学習館に近く、周辺施設と一体的に、地域活性・交流拠点施設として利用されることで集客が期待されるため、今後は利用者の増加が見込まれ、有効性は高いと考えています。

【1次評価】



取組み方針

- ・築年数評価は、建設後28年を経過し低いが、早急に大規模な改修の必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- ・機能評価は、利用者数の増加に向けた取組みを行う必要があり、また施設の光熱水費が施設利用料を上回っている状況であるため、利用料金（受益者負担）の適正化が必要であるとし、再編（改善）とします。
- ・今後も林業の振興を図る施設として、将来にわたって事業を進めるために、将来の負担に備えた運営方法を検討します。

具体的な取組み内容

- ・林業関係者や指定管理者とも協議をし、適切な維持管理にかかる検討を進め、林業振興を図る施設として、効果的・効率的な運営に努めます。
- ・施設の設置位置から、地域活性・交流拠点施設（道の駅 奥河内くろまろの郷）、ふるさと歴史学習館との連携により、観光施設としての中に、その役割を果たす取組みを進め、現在販売している木工品の新たな開発やPRに取り組むなど新たな財源を生むことのできる仕組み、運営方法を検討します。

河内長野駅前市民センター（ノバティホール）[ノバティながの南館]

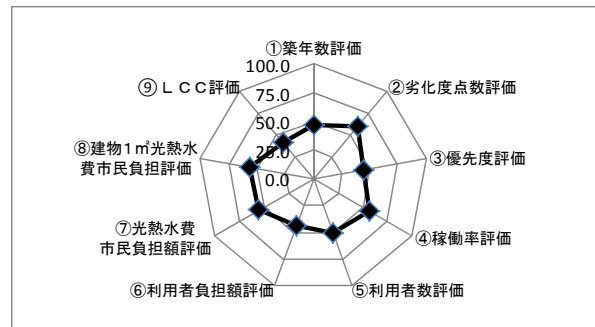
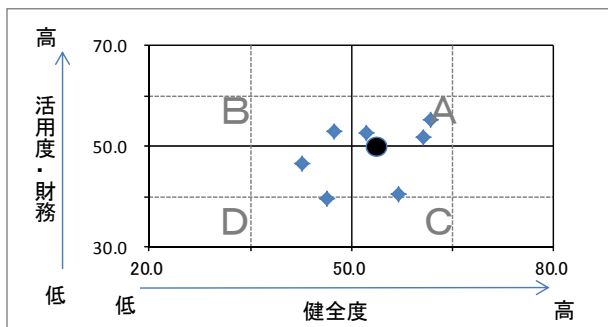
施設概要

市民文化の向上及び市民サービスに寄与するため、市民の自主的な文化活動の場として多目的ホール（定員 150 人）と会議室を貸し出しています。

現状と課題

- 現在の河内長野駅前市民センター（ノバティホール）は、平成元年に建設され 29 年が経過しています。
- 貸室の稼働率評価は、46.0%で平均より高い評価となっています。
- 利用者数は、平成 22 年から平成 29 年までの平均では、年間 27,345 人となっています。
- 利用者負担額は、1 人一回あたり 98 円の負担で平均より低い評価となっています。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民 1 人あたり 8 円の負担となっています。
- 今後 10 年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を上回る結果となっています。
- 地域コミュニティの活性化や地域における連帯を深める場を行政が安定して提供する必要があるとして、市が運営主体である必要性は高いとしています。
- 類似施設として、市民交流センター（キックス）や三日市市民ホール[フォレスト三日市]、文化会館（ラプリーホール）があり、有効性は低いと考えています。
- 貸館のみでは利益が上がらないため民営化は不向きとして、民営化は困難と考えています。

【1 次評価】



取組み方針

- 比較的広い会議室を貸室している類似の公共施設が、市内に複数あり、量的には保有する必要性は低いものの、駅前ということから各種団体が活動を行う場としての存在意義は大きいと判断しています。
- 築年数評価は、建設後 29 年を経過し低いが、早急に大規模な改修の必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- 機能評価は、貸館として、稼働率評価は 46.0%と平均よりは高いものの、共益費などの維持管理費と比べて収益は高くないため、利用者数の増加と使用料（受益者負担）の適正化に向けて改善を行う必要があるとし、再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

-
- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。
 - 同施設は、フォレスト三日市内にある健康支援センター、三日市市民ホールと、位置的、機能的に相互に関連することから、現在の施設単独や所管課という枠組みの中で検討するだけでなく、他の公共施設や隣接する消費生活センターとともに、当初の設置経緯を踏まえつつ、有効活用を検討します。
 - 具体的な活用が決まるまでの間は、現状を維持しながら、消費生活センターとともにPR方法の改善に取り組み、三日市市民ホールとも整合を図りながら、使用料（受益者負担）の見直しと利用者数の増加に取り組みます。

滝畑コミュニティセンター

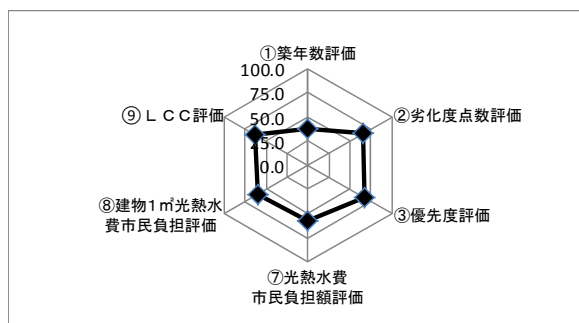
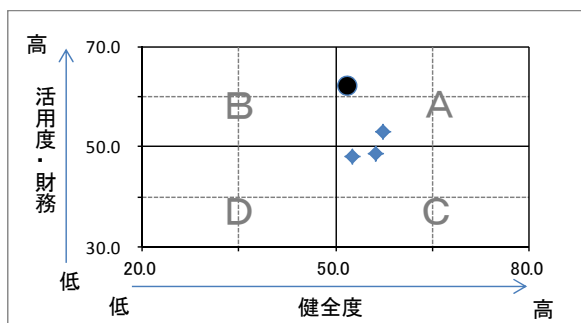
施設概要

地域社会のコミュニティ活動のために多目的室等の貸出し、各種イベントの開催が行われています。

現状と課題

- 現在の滝畑コミュニティセンターは、昭和54年に建設され39年が経過しています。
- 年間光熱水費の市民負担額は、市民1人あたり3円の負担となっています。
- 今後10年間に必要と試算している改修更新費を単位面積当たりに換算した費用は、平均を下回る結果となっています。
- 滝畑ダムの建設に伴い、地元との協定書に基づき整備された施設で、地域で活用する施設として、運営は地域が実施しています。

【1次評価】



取組み方針

- 築年数評価は、建設後39年を経過し低いが、早急に大規模な改修の必要はないため、建物評価は現状維持とし、今後も継続して適切な維持管理に取り組み、毎年の維持費の削減に努めます。
- 機能評価については、滝畑ダムの建設に伴い地元との協定書に基づき整備された施設であり、今後も適正な管理を行い、有効活用を図るため再編（改善）とします。

具体的な取組み内容

- 適切な維持管理を行い、経費の削減に努めます。